

2. 平成23年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成23年度上半期の日本経済は、東日本大震災の影響によって生産や輸出が落ち込み、一時的に大きく後退しましたが、その後は復興需要の高まりやサプライチェーン問題の緩和から生産等はほぼ震災前の水準まで回復し、夏場にかけて景気は持ち直しました。

- 日経平均株価は、震災によるサプライチェーン問題への警戒感等から、上値の重い展開が続きました。特に夏場以降は、米国景気の鈍化懸念や、ユーロ圏債務問題の深刻化、円高の進行等に伴い、株価は軟調な展開が継続し、一時8,500円を割る水準まで下落し、9月末は8,700円となりました。
- 10年国債利回りは、震災に伴う景気の落ち込みに加えて、ユーロ圏債務問題の影響を受けてリスク回避的な動きが加速し、低下しました。また、8月には円高進行等を受けて追加金融緩和等が実施されたことから、9月末は1.03%となりました。
- 円／ドルレートは、米国の雇用回復ペースが鈍化するなど米景気の早期回復期待が後退したことや、新興国の成長が鈍化したことに加え、ユーロ圏債務問題の影響もあり円高が進行しました。8月には政府・日銀がドル買い円売り介入を行い、77円台から一時80円台前半まで値を戻しましたが、再び円高が進行し、9月末は76円65銭となりました。
円／ユーロレートは、利上げ期待の高まりから一時的に円安に振れる局面もありましたが、ユーロ圏債務問題がイタリアやスペインまで波及したことを受けて円高基調が強まり、9月末は104円11銭となりました。

(2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的にコントロールするALMの考え方にに基づき、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しをふまえた運用計画を立てています。

具体的には、長期にわたりご契約者にお約束した利回りを安定的に充足していくために、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付などを中核的な資産と位置付けています。また、中長期的に収益の向上を図り、ご契約者に配当として還元するといった観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券などに投資しています。また、社債や証券化商品など超過収益の得られる投資や未公開株式・ヘッジファンドといった資産運用領域についても、収益機会の多様化の観点から引き続き分散投資やリスクに充分留意しながら着実に取り組んでいます。

(3) 運用収支の状況

資産運用関係収益は、国内株式や外国証券を中心に有価証券売却益が減少したこと等から、7,119億円となりました。(平成22年度上半期8,301億円)

資産運用関係費用は、有価証券評価損が増加したものの、外国証券を中心に有価証券売却損が減少したため、2,046億円となりました。(平成22年度上半期2,331億円)

その結果、資産運用関係収支残高は、前年同期比▲897億円減少し、5,072億円となりました。